

密約は犯罪・売国の行為だけでなくその代償も大きい

—TPPでは密約の可能性はないか—

益永八尋

日本農業新聞（2015年2月7日付け 2面）は『20年前の交渉当事者が証言 今も生き続ける「密約」^{注1}』（山田優編集委員）との見出しで報道した。この報道が事実であれば、密約は犯罪・売国行為であると言わざるを得ない。もっとも、日本政府は公式には「米国産の米輸入量を保証している事実はない」と言い続けているが、密約に関してはこの問題だけではなく存在する。「密約」として有名なものは、沖縄返還時の核持ち込みやその他の問題での密約（沖縄密約と言われている）が存在している。そして、沖縄密約では「一、二審判決は、沖縄返還を巡る日米交渉の過程で密約文書が作成されたことは認めており、最高裁もこの判断は維持した。（西山貴章）」^{注2}とされている。外国の例では、ヤルタ密約^{注3}が有名である。この密約によって、日本は千島列島を旧ソ連に占領され、その後成立したロシアにおいて引き続き占領され続けている。以上の他に密約は多数存在する。

国と国が結ぶ条約や商取り引きの契約だけでなく、すべての契約行為に密約は存在してはならない。そのことを自覚し、当事者は条約や契約を締結するための交渉を行うことが当然である。それが、国民から負託された政治家の仕事であり、密約することは負託されていない。密約は犯罪行為であり、政治家だから許されるという性質のものではない。

密約を結ぶ国や法人や個人は、進歩性がないだけでなく信用されないということである。そして、密約を提起した側は、今後の様々な交渉においても負の遺産となり続ける。このことについて日本農業新聞では「米国は今、日本に同国産の主食用米輸入数量を保証するよう迫っているという。20年たつて新たな日米農産物交渉が始まった今でも、密約は生き続けている」と指摘するだけでなく「高価な米国産を優遇することで発生する財政負担が」あり、「農水省の最新資料では50万トンを飼料に向けに売却すれば200億円、援助に売却すれば同400億円の差損が出る試算が示されている」とも報道している。これらの差損が20年間続けられていることにより、日本国民の損失額は単純計算で総額4000～9000億円になる。

日本政府のように、密約が事実として明白になっても「密約は存在しない」などと言いつけることは、事実を隠ぺいするという犯罪行為だけではなく、日本を誤った方向に導く危険性が高く、日本国民は将来に渡って永く負の遺産を引き継ぐことになる恐れが強い。仮に、密約の存在が明らかになった場合には、時の政権は直ちにその事実を認め、当事国だけでなく国民にも知らせるのが責務である。ましてや「密約の存在はない」などと居直った態度をとるべきではない。それと同時に密約を結ばさせない国民の声を大きくし、安易に「密約」を提案するような外交交渉から脱却することが大事ではないか。また、マスコミが密約の事実を知った時には、単に事実の報道だけをすれば良いというものではなく、密約のもつ危険性や売国性・犯罪性そして多数の国民にとって密約がいかに害になってい

るか又はなりつつあることを国民に知らせることがマスコミの役割ではないかと考える。

日本の歴代政府は国民に内緒にした「密約」を結ぶのが好きなようである。この傾向は今後も引き継がれる可能性が高いと言わざるをえない。

今、TPP交渉が政府によって進められているが、この交渉が成立する時には、「密約」が結ばれる危険性がある。日本政府は、交渉が行き詰ったときには、これまでの経験から判断すれば「密約」を結ぶ戦術をとる可能性がかなり高い。TPPの交渉内容について、その解説も含めて広く国民に知らせることがマスコミの役割ではないか。このことをマスコミに大いに期待したい。

参考資料：下記資料を参考にした

注1 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/mitsuyaku/pdfs/hokoku_yushiki.pdf

注2 http://www.geocities.co.jp/Bookend-Yasunari/7517/nenpyo/1941-50/1945_yaruta_kaidan.html

注3 <http://www.asahi.com/articles/ASG7G5HRNG7GUTIL03K.html>